

## 「かごしま8050ネットワーク」設立趣意書

若者を主とした「ひきこもり問題」は約30年前から顕在化していましたが、ここまでこの問題が長期化したのはどうしてでしょうか？

2003年に厚生労働省から「ひきこもり対応ガイドライン」が出され、ひきこもりは「就学や就労をしておらず、自宅を中心とした生活を送る状況が6か月以上続いている状態」と定義づけられ、初めて全国の保健所や精神保健福祉センターへ相談初期の対応が示されました。しかし、同年に国が「若者自立・挑戦プラン」と呼ばれる若年者支援を始め、全国に地域若者サポートステーションや若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業)が設立され、ひきこもらざるを得なくなる「社会体質」の本質的な問題解決から、個人の問題として未就労やワーキングプアの「自己責任論」へと視点が変わってしまい、ひきこもり問題の長期化を招いたとも言えます。

ひきこもりの当事者は、職場や学校といった社会の中で傷つけられた経験を持つにもかかわらず、当時の国の施策は、そのような当事者をトラウマとなっている社会の中に押し戻そうとするものでした。その結果、施策からこぼれ落ちる人が多く現れ、希望を失った人たちが、今の「8050問題」世代となったのです。

こうした施策の対象年齢は当初、15～35歳程度で区切られており、ひきこもりで苦しむ当事者たちの受け皿となるにはあまりに限られたものでした。現在は、「生活困窮者自立支援制度」による支援が近いものとはなっていますが、生活困窮世帯でない場合は利用しにくいといった部分もあります。ここ10数年、様々なひきこもり対策が講じられてきましたが、40才以上のひきこもり状態の方が全国で約61万人以上、鹿児島県内でも約8千人以上と増加し続けているのが現状です。

この問題を解消するために、国や自治体の施策だけではなく、今の地域社会にはどのような仕組みが必要とされているのでしょうか？

鹿児島県内の各地でひきこもり関連について活動する産学官民の有志の集まりで、昨年の11月から会議や準備を重ね、この問題にあらためて向き合い、鹿児島県内のひきこもり支援の現状と課題について考えました。鹿児島県には、すでに国の制度による公的な相談支援機関もあります。しかし、鹿児島県の地理的な問題で相談に行くのが困難であったり、結局、本人が相談に行かないと具体的な支援が始まらなかったりで、ひきこもり支援に不可欠な「家族も含めた継続的かつ長期的な伴走型支援」につながらず、郊外になるほどこういったケースは顕著となっています。たまたま、地域の中に民間の支援機関があればいいのですが、そういった情報も、親が高齢になってくるとなかなか入手しにくくなり、役所に相談してもHPに掲載している県の委託事業所しか案内されず、そこまでの通所が困難だと結果的に家族は相談することもなく放置してしまっているのです。

そもそも、鹿児島県内において、ひきこもり支援に関わっている団体は他にはないので

しょうか？いえ、鹿児島県内には支援団体や支援に活用できる地域の社会資源は他にも存在し、それらを利用して自立に結びついている事例もあります。ただ、こういった民間団体と相談者はどのようにつながるのかというと、多くは各団体の広報や知人の紹介ですが、ご家族が高齢になってくるとネットが使えなかったり、地域とのつながりが少なくなったりで、情報をキャッチしにくくなってきます。中には、支援をうたった悪徳な業者もいて、ひきこもりの当事者やそのご家族が支援機関の情報を身近にキャッチし、安心して相談できる仕組みづくりをおこなうことが、今の地域社会に足りない部分を補うことになると考え、あらためて、産学官民がつながり合うネットワークの必要性を認識し、「かごしま8050ネットワーク」の設立に至りました。

ひきこもり支援というのは、家族も含めた継続的かつ長期的な伴走型支援でなければなりません。ネットワークの基本活動は、「①悩みや困りごとを抱えた方々を地域の中で早期発見、あるいは、自ら声を上げることのできる丁寧な周知活動と地域づくり、②いち早くつながるための戸別訪問(アウトリーチ)活動や電話相談活動、③適切な公的制度や民間サービスにつなげるコーディネート活動」となります。これらを「点」や「個」でおこなっても、地域によって支援の量や質が違うため成果に濃淡が生じます。これらの基本活動は「面」や「チーム」となって包括的に取り組むことが大切で、そのことにより、地域に足りない社会資源を互いにカバーし、人材育成や新たな資源の創造も可能となります。

昨今、ひきこもり当事者やそのご家族による悲しい事件が続いていますが、ひきこもりという現象がそのような事件を引き起こすのではなく、ひきこもりをきっかけに当事者やそのご家族を孤立させてしまっているという社会や地域自体が事件を引き起こすのだと考えています。まずはこのネットワークによって、誰一人と孤立させない地域共生社会のあり方や、人と人との関わり方に至るまで、まずは一人ひとりの意識の中で、そして地域や社会の中で、大きな変化が起こることを期待しています。

先月、厚生労働省の発表で、「2020年度に戸別訪問(アウトリーチ)で支援する自治体職員450人を全国に配置するための予算を32億円計上」との発表がありました。国の新しい制度の役割に期待しつつも、今日において新しい制度が施行されるごとに「制度の狭間」に置かれる人々が生じているということを見落としてはなりません。それは、ひきこもりの要因が多様・多重化しているためでもあり、だからこそ、「顔の見える支援ネットワーク」として専門分野、民間・行政の垣根を超えた横のつながりによる多面的かつ柔軟な対応が不可欠となります。また、このネットワークにより支援者の孤立も防ぐことにつながり、それが、より切れ目のない支援へとつながり、「制度の狭間」を埋めることにつながります。

是非、上記の主旨に賛同いただき、ネットワークへのご参加をお願い申し上げます。

かごしま8050ネットワーク

令和2年2月22日